

長野県食と農業農村振興審議会長野地区部会議事録

1 日 時

令和7年7月11日(金) 14:00～16:00

2 場 所

長野合同庁舎 501～502 会議室

3 出席委員

小山保徳氏（長野県農業経営者協会 長野支部長）

牧けい子氏（長野県農村生活マイスター協会 上高井支部長）

北澤篤史氏（長野県農業士協会 上高井長野支部長）

小池宏明氏（ながの農業協同組合 常務理事）

小林寛久氏（グリーン長野農業協同組合 常務理事）：部会長、議長

小島 誠氏（豊野町土地改良区 理事長）

山岸幸子氏（長野県農業委員会女性協議会 長野支部副支部長）

上條志織氏（生活協同組合コープながの 組合員理事）

清水幸司氏（株式会社R&Cながの青果 常務取締役）

金木政子氏（企業組合農の花 理事長）

峯村清一氏（須坂市産業振興部農林課長）

北村一朗氏（坂城町商工農林課長）

4 次 第

(1) 開 会（長野農業農村支援センター所長 原啓一郎）

(2) あいさつ（長野地域振興局長 坪井俊文）

(3) 議 事（議長：部会長 小林寛久）

ア 第4期長野県食と農業農村振興計画について

① 令和6年度長野地域の取組実績について

② 令和7年度長野地域の実行計画について

イ 信州未来共創戦略について

ウ 意見交換

(4) 閉 会（長野農業農村支援センター所長 原啓一郎）

5 意見聴取

(1) ア 令和6年度長野地域の取組実績について

<事務局>

資料1により説明

<小山委員>

この実績はどこで発表されているのですか。

<事務局>

実績をお出しするのは、今回の地区部会が初めてでございまして、皆様にご報告を申し上げた上で、最終的には、8月下旬ごろ開催される全県版の食と農業農村振興審議会において、長野地区の取り組みとして公表されることとなります。

なお、この実績については農業農村支援センターのホームページにも掲載することとしております。

<小山委員>

全県の審議会では、長野地域だけではなくて、他の地域のものもあって、それがまとめられる形となるのですか。

<事務局>

その通りでございまして、長野地域を含め10地域の取組み、それから長野県全体としての取組みが報告されることとなります。

(2) イ 令和7年度長野地域の実行計画について

<事務局>

資料2により説明

<小林部会長>

この7年度の計画はどのように・いつ作成されているのか説明をお願いします。

<事務局>

今回説明した令和7年度計画は、令和4年に地区部会において令和9年を目標年度とする地区計画を決定いただいたものについて、令和7年度・単年度に行っていく事項を決めたものでして、毎年、前年度の3月までに県で作成するものです。

この単年度計画については、この地区部会においていただいた意見も反映しまして、例えば本日、「来年は、もっとこういうことをした方がいいよ」といった意見をいただければ、それを令和8年度やその後の計画などに活かしていく形となります。

<小林部会長>

それでは、委員の皆様から実績・計画を踏まえご意見・ご提言をいただきたいと思います。名簿順に3人ほど意見をいただき、事務局でコメントする形で進めてまいりますので、よろ

しくお願いします。

<小山委員>

この計画内容については、基本的には農業者がいる前提でできていますが、現場ではどんどん人が減っている状況です。実際にどうやって農業を継続するかで悩んでいる人が沢山いますし、私のように里親に登録している人のところには、本当に農業をやりたい人も来たりはしますが、一方では、飯綱町で何ヘクタールとりんごを栽培している人たちのところでは人がいなくて農業経営が継続できなくなっている状況もあるとも聞いています。

マッチングアプリなどもありますが、今の農業を支えている人たちの経営支援や、農業に人材がシフトするための支援が今まで足りなかったと思います。

これからは、今頑張っている40代、50代の人たちが中心に、ある程度の面積を担っていかないと今の農業の生産はもう維持できないと思います。

農業をやる人たちをどうやって確保するのか、どういう体制だったら今の農業生産が維持できるのか、という視点に立って政策を考えていかないと、計画は絵に描いた餅で終わってしまうと思います。

<小島委員>

関連で、私も計画にタッチをしていましたが、大変素晴らしい事業計画と取り組みですが、これが農業者まで、どの程度伝わっているのか、どこかで止まってしまっているのか、なかなか我々農業者の現場まで声が届いていないと思います。

このような計画が農業者まで行き渡れば、もう少し農業は良くなると思いますが、そのための工夫を研究してもらいたいし、そこを研究するのがこの地区部会だと思います。

どのようにしたら農業者に理解いただき、実践をしていただけるか、例えば、地域ごとの協議会みたいなもので農業をやっている皆さんを集めて、計画の話をするとか、標高の違う地域でりんごの色付きの話や品目転換の話をするとか、いずれにしろ、これが現場にいる農業者の皆さんまでの届くようにするにはどうしたらいいかを考えることが必要だと思います。

<清水委員>

地区は違うのですが、あるJAの会議でも、やっぱり農協だけでは生産維持ができないということで、各市町村の農業委員の方々などと連携して、新たにチラシ配布などによりいろいろな情報を出しながら、担い手の確保に動かれているなど、非常に生産減について危機感を持ってやっている事例もあります。

そのような、もう少し生産者に近いところまで行って話ができるような形を取るようでしたら良いのではないかなというふうに私は感じました。

<原所長>

農業者の皆様との計画の中身や推進手法についての議論は重要だと感じております。

中々全体を網羅した地区部会のような形では農業者の皆さんにお話しする機会はあまりありませんが、一つ一つの細かい施策や技術については、センターの担当が現地で農業者の皆さんと課題を共有しながら取り組んでいるところです。

一方で、計画の方向性全体の共有も大切ですので、農業者の皆様への理解を進めるためにも、今後も現場の実態に沿って進めてまいりたいと思います。

<小林部会長>

先ほどの6年度の実績報告もありましたが、確かに実施したことは解るんですが、きちんと現場で事例として共有・理解されているかが欠けてしまうと広がりがなくなってしまうということは感じますね。

<坪井局長>

大変貴重なご意見ありがとうございました。

私自身も、このような体制などにつきましては、やっぱり皆さん方の理解と協力を得ながら、納得感を持ってやっていくことが必要と思っています。

今回、長野地域ではこういった形で発表させていただきましたが、市町村や各地域で同じような観点、問題意識を持ちながら、同様の議論をしていることもありますので、連携などについてどういった方法がいいのか研究させていただきながら、理解と協力を得られるように取り組んでいきたいと思っています。

(3) 信州未来共創戦略について

<事務局>

資料3、3-2により説明

<小林部会長>

それでは、一連の資料について説明いただきましたので、それぞれのお立場で食と農とか、未来戦略などについて、お話をいただきたいと思います。

3人ぐらいずつご意見いただくので、事務局から都度コメントをお願いします。

<小山委員>

昨年度のこの部会で出された意見のとおりで、人材確保が非常に難しくなっています。

農業をやりたい人が減っている中で、現在農業を営む人の中では、これ以上面積を広げても儲からないのが解った上で、誰かがやらないと農村が機能しなくなったり、本当に荒地地だ

けになってしまうという危機感で、そういう沢山の問題に取り組む人がいるわけでありまして、そのような人材を確保することが必要だと思います。

里親とか、ある程度面積やっている大規模農家で、無理に面積を広げても、地域のために何とかやってあげようと思う奇特な人が中には何人かいると思います。

その方々をきちんと応援すべきで、例えばパートさんへの人件費支援など、具体的に地域のために農業を維持しようと思っている人たちに対して応援する政策があった上で、もっと規模を広げて地域の面倒見るといふ人が1人でも2人でも増えてくれれば、農地は維持できるでしょうし、逆にそういうことをしてあげないと、どんどん荒れてしまうことになると思いますので、わずかでもいいんですが、政策として一つ項目作っていただきたいなと思います。

<牧委員>

マイスターとして、食と農の活動を全県下の各支部で活動してまして、例えば、乳製品・牛乳料理をみんなで考えながら作るとか、伝統野菜を活用して料理や漬物などを作るとか、私達の上高井支部では、ニラせんべいやおやきづくりに力を入れてやっております。

先ほど7年計画で、私は農業委員を務めていた関係で、地域計画っていうのを全県ではどの程度進んでいるのかなっていうのをちょっとお聞きしたかったのですが、そういうことを自身も町民の人たちも全然わかってないし、どこまで進められているのかもわからないし、具体的なものは全然見えてないなっていうことを感じています。

だから、マイスターとしていろんな会議や定例会で、支援センターの皆さんとも関係があるので、私たちはいろんな情報が入ってきますが、本当一般農家の皆さんは中々わかっていないと思いますので、その辺を県として取り組んでいただければ、農家の皆さんも、ちょっと自分たちの問題として捉えていただけるかと思います。

<北澤委員>

自分の意見というより自分の現状を話させていただきますが、私は12年前に運よく施設を借りて農業を始めまして、新しい施設を建てないで始められてよかったなと思っていました。施設を建てて始めた方はいますけど、施設の値段は上げていますし、いろんな経費も上がって、だけど、作物や野菜の値段は上がらない。むしろ、トマトなんかは今年低いような気がします。

私は冬の野菜を主に直売所で販売して、それが自分の役目ということでやっていたんですが、冬場の経費が上がっているの、最近夏秋のミニトマトを比較的費用がかからない簡易的なハウスで作っていますが、収穫はこの非常に暑い中での作業になりますので、それはそれで働いてもらう人に本当に申し訳ないなっていう気持ちです。

今年、県にお世話になって細霧冷房を入れたんですが、他に比べると安価な機械ですので、この結果がよければ、他にも導入していきたいなと思っています。

直売所での販売を主にしてきましたけども、今後の人口減少に伴い直売所自体は減っていくでしょうし、需要量も減っていくと思うので、今後、経営の方針を考えていかななくてはならないなと思っています。

地域のを地域で消費するのが一番ですけど、県外また外国など、外の方にも目を向けていかななくてはならないと思っています。

作物の値段を上げるっていうのは、この会議でどうこう言っても難しいことだとは思いますが、これは国単位で考えていただくものですけど、本当に経費がどんどん上がっているのので、これにあわせ作物の値段を上げてもらう必要があると思っています、解決策は分からないですけど、補助金がないとしたらどのようにやってくのだろうと感じています。

<小林部会長>

3名の方からご意見をいただきました。

事務局からコメントありましらお願いします。

<原所長>

小山さんのお話のとおり、農業者の確保や育成の問題は簡単に解決できるものではありませんし、北澤さんの話にもありました高温などで労働環境がすごく厳しくなっていてパートの確保も難しい状況であることは十分に承知をしております。

農業資材の価格高騰対策などは国、県でも支援はしてきたところですが、やはり農家の皆様から見ると十分でない部分も当然あるのかなと思っています。

雇用などの人件費への支援につきましても、地域を守るという観点で、我々も課題意識を持ちながら、県の審議会の方に繋げてまいります。

牧さんのお話では、マイスターの皆様は地道に各地域で活動いただきまして、大変ありがとうございます。

丁度発言いただいた3名の皆様は、経営者協会、マイスター、農業士でございまして、皆様は知事の認定書を受けていただいて、我々とも普段から関係を持っていただいておりますので、小島さんからお話があったように、農家の皆様ところまでいろいろな話が行っていない場面もあろうかと思しますので、皆さんにはお手数をかけますが、我々から聞いたようなお話をまた地域でも広めていただきたいと思ひますし、我々もどうしたら伝わるかを検討してまいりたいと思ひます。

北澤さんも頑張ってくださいありがとうございます。

価格転嫁の話は、小山さんが申された経営の問題にも繋がると思ひます。

国でも価格転嫁、生産原価に見合った販売価格との動きはでてきておまして、今後どのような形となるかはまだ公表されてはおりませんが、食料の安定供給を柱にした昨年の基本法の改正を踏まえれば、やはり生産されるものがなければ話にならないので、作り手の方をしっかりと応援していくことは当然必要になろうかと思ひますし、国もコスト調査を行

っていると聞いていますので、今後どうなるかは判然としませんが、農家の皆様も自身でコストを把握し、適切な価格で出荷していく取り組みを進めていかないといけないと感じています。

<小池委員>

今、原所長さんの回答にもありましたが、昨年食料農業農村基本法が改正され、この中で合理的な価格形成に向けた項目があり、この辺はこれから農業に従事する人にとっては一番必要なことかなと思います。

ありとあらゆる食品、農産物以外のものについては、どんどん値段が上がっています。量も少なくして価格を維持したり、ステルス的な値上げをしたりというようなことがあるにも変わらず、農産物については供給のバランスで価格が決まって、しょうがないところももちろんあるんですけども、やっぱりそこを救ってあげないと、新しい人が飛び込んでどんどんやってくれる、皆さんがもっともっと農業に関心を持って、自分でもやってみようかなというふうになるには、やっぱりそこが一番のネックかなと思います。

今、収入保険制度もありまして、災害などに対しては確かに強い保険だとは思いますが、生産費、生産コストが上がった時には、何ら保証もないわけです。生産者の皆さんから見れば、全部自分の懐を削りながら生産しているわけで、生産コストの増加がこの収入保険の対象にならないというところ、そこが一番の肝になるのかなと思っています。県のお立場からも、国に対し早くこの価格転嫁を進めていかないと手遅れになってしまうという話をお願いをしたいというのが一点ございます。

それからもう一点は、取り組みの中にもありましたけれども、地球温暖化に対する対応策、対応技術、新技術などの取り組みがやはり必要であり、喫緊の課題かなと思います。

夏これだけ暑く、春と秋が少なくなっていく状況の中で、確かにこの夏だけの気温を考えれば、みかんを作れないことはないというふうには思うんですが、長野は冬があるので、みかんの木の越冬などは難しい、そうなれば、今ある新しい品種のりんご、新しい品種の果実、新しい品種の野菜、もちろん伝統野菜もそうですけれども、どうやって今の気候の中で、よりよく生産していくかという技術的支援がやはり一番大切かと思っています。

今はお金のかかる時代ですので、先ほどのスマート農業などに取り組みたくてもなかなか取り組めないっていうのも実態ですし、取り組んでみても費用対効果が果たしてそこまで得られるかっていう、そのクエスチョンの部分も非常に大きいということの中であれば、やっぱりそういうところの細かい技術ですとか、何かかゆいところに手が届くような指導が必要になってきますので、そこへの対応をいただくようお願いできればかなと思います。

特にこの7年度の計画の中でもそのようなことをどんどん取り組んでいただいたり、また我々も協力できる部分はいくらでも試験的な部分等々の中でも協力しますので、是非ともお願いできればと思います。

<小島委員>

ただいまの小池委員さんの発言にあった農産物価格の件、これが私も大変重要な問題になるんじゃないかなと思います。

農業は儲からないから息子に継がせられない、そういう話が今でも結構聞こえてくるのですが、こればかりは、個々の経営体の経営能力の違いもあって、そのような言葉が出てしまうのかなと思います。私はよく言うんです、農家も一企業、企業的な経営センスを持って農業をやりたい。じゃ、今何をやれば、何を栽培すれば、何がお金になるか、経営として成り立つのかということをもとに考えながら農業をやらないといけないなとつくづく思っております。

私の土地改良区でも農業者が高齢化して農業ができなくなり、息子さんが農業をやらないとなると、かん水も農地の維持も、りんご作りもやめて、休止状態になっている農地面積が全体の15%になってしまっていて大変大きな問題になってきています。

今、将来の土地改良区をどうするかについて検討委員会を設けて、2年間をかけて検討中でございます。

それから、農業は小さいころからの教育が大事だと思います。

現在各JAとか各地域の活動で、子供さんたちが田植えをしたり、ジャガイモやサツマイモを栽培したり、そのような小さい時から農業に携わって農業をやってみること、身につけるということが大事なことだと思います。

私の子どもも、小学校6年頃から畑作業をやらしていたんですが、遊び心から農業に少しでも携わればいいかなと思って始めたら、おかげさんで現在跡を継いで農業をやっておりまして、やっぱり教育っていうのは大変大事だと思いますので、その点にも力を入れてお願いをします。

また、今の若い就農者はやる気のある人がすごく多いです。面積もそれぞれ規模拡大して大変活発に農業をやっております。

雇用の面では、時給が上がっており経営としては大変ですが、投資をしてそれなりの売り上げを伸ばしていけば、雇用しても何とかやっていけるという姿もあるわけです。

須坂のある理事長さんは、人を大いに雇って大いに儲けると、そういうような言葉を言われました。儲かる農業をやること、それから小さい時から農業の教育を大いにしていただく、そういうことが大事かなと思っております。

<小林部会長>

事務局からコメントありましらお願いします。

<原所長>

小池委員からの価格転嫁については、国で各種の調査を行っている聞いておりますが、一番のベースになるところかと思っております。技術的な温暖化の対策については、喫緊の課題でし

て、県も試験場などで既に対応はしていますが、品種育成には時間がかかりますが、農研機構が開発した温暖化対策候補のリンゴ品種などもいくつか出てきておりますので、長野県にあった品種を選んでいくことが必要かと思っております。

栽培技術については、先ほど北沢さんから話のありました細霧冷房などの検証を行いながら、なるべく早く農家の皆様に使えるようなものになるように、関係機関で連携して取り組んでいきたいと思っております。

品目転換については、小池委員さんも言われた通り冬の問題がありますので、りんごとかぶどうとか桃とか、今メインで作っているものをいかに上手に作っていくのが当面のテーマと思っております。

小島委員からの農業経営関係については、価格安定が一番ベースだと思いますが、多くの農業者の声を聞くと、技術とか知識だけではなく、経営の感度・センスだよっていうことを口を揃えておっしゃっています。

農業経営者の確保については、経営者になるタイプの人、雇用就農が合う人それぞれですが、経営を切り開いていく人をどう育てていくのか、どう磨いていくのかっていう視点が大切であることを強く繋げていきたいと思えます。

<山岸委員>

農業委員会の中での取り組みや意見ですが、温暖化に適したリンゴを考えて欲しいっていう意見が出ていました。

須坂地区の取り組みとしては、山間地の畑ではニワウルシが蔓延ってしまっていて、市から補助を頂き農業委員が中心になって退治をして何とか畑にできるようにしています。また、遊休農地についても、一部でひまわりの種を蒔いたり、大豆を栽培してお味噌を作ったりしています。

それと農業委員としてではないのですが、食改グループでは伝統食を伝える役割として、おやきとかやしょうま作りを市民の方とか、小中学生に教えています。

新規就農者については、結構須坂の場合は「シャインマスカット」にすごく憧れてくる方が多いのですが、中には女性の方もいまして、頑張っておられる方もたくさんいます。そういう方が続けて畑を守っていただけたらいいなと思っております。

あとちょっと不安になるんですが、リンゴの木を切ってぶどうにしているお宅が結構この頃見受けられるんです。今後、りんごが大丈夫かなっていう心配はちょっとあります。

<上條委員>

消費者として、農家さんの苦勞に感謝して消費させていただいています。いろいろと大変とあったイメージがありますが、喜びや稼げるっていう姿を見て、消費者としても応援をしたいと思えます。

コープ長野としても組合員とその家族が、食育や環境、食料生産などを学び交流する場とし

て、県内のお取引先様や地域の方々、生産者さんや諸団体の協力のもと、田んぼの学校や畑の学校というものを全県で開催しています。田んぼに入ることがない子供も、通年で田植え、草刈り、稲刈りを体験することができます。畑では苗を植え、収穫まで体験することによって農業の大変さや収穫の喜びを感じる機会を作っています。

このことによって、子供たち未来の担い手に、地域の文化や農業を知る機会を作って持続可能な農業になるといいなと願っています。

北信の方は受入れ先が少ないので、また引き続き皆さんと協働して取り組めればなと思います。

未来共創戦略に関しては、人口減少の課題ということで、でもこれを逆に言えば、担い手不足を誰もが社会で活躍できるチャンスに、というのがいいなと思いました。

信州の自然とか環境を強みにしていただきたいですし、災害に強い町とか福祉に手厚いとか、働きやすい選ばれる地域になってほしいなと感じました。

<清水委員>

私ども市場では、昔は市場へ出荷して販売されて、そこで終了ですよという時代でしたが、北信地域につきましては果樹を主体で生産されており産地市場という立場の中で、私どもは何ができるかっていうところを模索しております。

その中で、担い手の確保育成の一つ取り組みを報告させていただきます。

昨年3月に20代から50代ぐらいの持込生産者80名、コンサル、また行政では長野市、県、須坂市、飯綱町も出席をいただいて、農業経営についてディスカッションをさせてもらう機会がありました。また、市場に出荷していない生産者や法人の関係の方にも集まっていたきまして、情報交換等を行いまして、知らない生産者同士が話し合いをするということもやらせていただいた経過がございます。

今年も、20代から50代ぐらいまでの次世代の生産者10名ぐらいに集まっていたきまして、そこに量販店のバイヤーも参加して、今の消費者が何を求めているかという話をさせていただきました。

新規に入ってきた生産者、若い方からは、作っていくらで売れたではなく、きちんとマーケットと繋がっていて、私の作ったものをどこで売られているかを知りたい、という生産者、特に若い生産者はそんなような話をされていました。

そういった人たちに向けて私ども市場としましても、ただ売るだけではなく、生産地に近い市場でありますので、やっぱりこれだけ高齢化になってきておまして生産減っていうところに、私ども市場もやっぱり物がなくなってしまうというような将来的なところを見ていけば非常に危機感を感じているところでありまして、何かそういったところに携わるようなことができないのかってことで、いろいろ模索しながら、今現状進めているところがあります。

<小林部会長>

事務局からコメントありましらお願いします。

<原所長>

山岸さんからの地産地消につきましては、細かい部分まで手が届かないところがあります。市町村の方とも連携をしながら応援ができればと思いますし、新規就農者についても多様な皆さんがずっと続けていけるよう応援していけたらと思っております。

ぶどうへの転換については、市場の皆様からもりんご出荷への要望をお聞きしております。先ほどから出ております価格転嫁の問題も含めてですが、稼げる品目となるように知恵を出していかなくてはいけないと思っております。

上條さんからお話のありました体験や学びについては我々も関わる部分もありますので、お互い協力してより効果があるようお願いしたいと思います。

清水さんの流通の関係ですが、私も今こそ農業者の皆さんと経営をどうしていくかのディスカッションが必要だと感じています。

県でも10年近くMBA研修をやっていましたが、参加者が減少して昨年度で一旦区切りとなりました。県下各地の方が集まって、経営を掘り下げて、人の問題やコストの問題など地域での違いはありますが意見を交わすような、そういうことも必要だと思いますので、県庁にも繋げながら、そのような機会を作れるように考えていきたいと思っております。市場のお立場でもいろいろまた教えていただければと思います。

<坪井局長>

上條委員からは信州未来共創戦略に関しましてご発言いただきありがとうございました。

担い手不足を、誰もが社会で活躍できるチャンスにということ意識しながら、県も進めていこうと考えておまして、誰もが社会に参加できる寛容な社会作りですとかリスキングですとかそういうものやしていきたいと考えております。関連として小山委員等からお話がありましたけれども、人口減少社会の中でどのようにビジネスを進めていくのかにつきましては、資料3-2にも記載いたしましたが、ビジネスモデルのイノベーション、経営体への事業やノウハウの集約などが必要で、経営的な磨き上げなどを今後進めていかなくてはいけないと思っております。

その右側に県のアクションを記載してあります。農業人材を引きつける農業経営体づくりの支援、農業法人の雇用就農者の拡大について県としてどういった形で支援ができるのか検討していきたいと思っております。

また、特に若者・女性に選ばれる寛容社会づくりといたしましては、なかなか地域には地域のルールにあって入り込めない部分もありますが、繋がる仲間を増やしていける仕組み作り等も検討しながら、関係人口、移住等の増加に取り組んで参りたいと思っておりますので、これからもお力を頂きたいのでよろしく願いいたします。

<金木委員>

私は小さな農産物加工所を営んでいますが、できるだけ地元のものを使いたいというこ
とで、農産物も旬の時期のものを買上げるんですけども、やっぱり自分も生産者であるの
で農家からそんなに安い値段で野菜を買うこともできない中で、資材の高騰があり本当に
大変です。

それを商品に転嫁すればいいじゃないかって思うわけですけど、例えばおやきが 1 個 250
円の値段になった時に、果たして皆さん買ってくれるかという心配もあります。

私達は直売所もあって、ほとんどそこで売るんですけど、中々この直売所の運営も大変で、果
物なんかは今までとても品質などが良かったんですが、高齢化で I ターンの人たちに作業
や丸々りんご園を任せるときに、いい品物が中々作れないんです。直売所に出荷されるりん
ごの質が非常にこのところ落ちていきますので、そこを何か指導いただければと思います。
結局直売所がちゃんと運営できないと私達の加工品も売れないっていう形になってくるも
ので、すごく心配しています。

今県の事業で指導をしていただき始めたんですけども、果たしてそういう個人的な、そうい
うものに対してまで対象にさせていただけるかどうかというのが心配もありますが、私も素
人で始めたことで、本当に勉強不足なんですけども、何か道はないかなって探してるていう
か、心配しているところです。

<峯村委員>

個人的に考えるところですが、私は昭和 50 年代に小学生で、先生が小学校の社会の授業で
第 1 次産業はもうこれから衰退していく産業だと教えてくれました。

当時は誰でも農業従事者になれる時代ではなかったもので、私は、そういうものなんだと思
いまして、このようなことを聞いたことも現在の就農者が減ってきた状態の原因の一つだ
と思ってまして、先ほどから教育が大事という話が、いろんな方言っていますけれども、そ
ういう部分もあったのかなというふうに思います。

なお、現在須坂市では、小学校で食育も絡めて農業の魅力の発信とか、農業者の方に学校へ
行っていただき、農業の魅力を小学生にわかっていただく事業を行っております。

それから新規就農者の関係ですけれども、いろんな方がいらっしやいまして、もう今の仕事
がいやだから、とりあえず補助金がもらえるから、ブドウを作れば儲かりそうだから、とい
う方もいらっしやいますし、本当にブドウを作りたくて来る方もいらっしやいます。

やはり、その方たちの畑を見ると、もう明らかに情熱の違いがわかります。

その中で、先ほど 5 年で 250 万近くの所得を確保する話もありましたけども、そこまでは
稼がなくていいんだと、ただ農業に関わりながら生きたいんだっていう方もやっぱりいら
っしやいまして、それはそれでいいかなというふうに感じております。

海外の場合ですと、価格が高くて、国土保全、食料安全保障のために自国の製品を買うと

か、自国のものを食べる、また、農業については国が所得補償で守っていくことが当たり前、という考え方がヨーロッパではございまして、日本もそのような考え方もちょっと出てきていますので注目しております。

あと米の関係で、多分 30 年ぐらい前に夏寒くて米が採れなくてタイ米などを輸入したことがあったと思うんです。当時はタイ米を食べたことがなかったので、私も食べて、正直美味しくないと感じました。で、その不足した時の反省が全然ないなというのが今回のコメ不足について感じるところです。

たまに農林課でコメ不足を何とかしろと電話があるのですが、考えてみたら、須坂で暮らしているんだから、電話をかけてきた方が自分で米を作ればいいのではないかと思います。今考えているのは、中山間地では小さい田んぼから耕作放棄になってくるのですが、例えば米を作りたいっていう方にはちょうどいい広さがありますので、農業者じゃなくて趣味としてやっていただく形になりますけれども、ちょっとそんなところが事業としてできれば、面白いかなと考えております。

<北村委員>

昨年地域計画を策定するために協議の場を開催しまして、農家の皆さんのご意見をお聞きしました。今出ているとおり、耕作放棄地の増加や後継者不足、また有害鳥獣の被害の増加、地球温暖化の影響、それから坂城町の水稲栽培につきましては、主に数軒の農家が基本的に担っているような状況で、その方たちができなくなったらどうするんだ、ということに対して解決策が今は無い状況でして、他市町村さんと同じだなと思いつつ、また今後、県の皆さんとも情報共有して、何とか解決策を探っていきたいなと感じました。

ちょっと宣伝になってしまいますが、今回の冊子の計画に魅力ある信州の食に関連したテーマがあります。その関連した取り組みとして、今年の 10 月に坂城町で温泉ガストロノミーウォーキングという企画を進めていまして、このイベントは、日本全国で実施されていますが、食や自然、歴史、文化、温泉などその土地ならではの魅力を総合的に体験するイベントでして、坂城駅から町の温泉施設 3 館まで約 8 キロコースを歩いていただき、途中のポイントでお酒と軽食を楽しんでいただき、最後温泉に入り、ポイントで町の特産のブドウを 4 種類食べ比べしていただいたり、おしぼりうどんとかねずみ大根、お焼きとかそういったものを食べていただいたり、坂城町産のワインとか焼酎も飲んでいただく計画です。首都圏からの女性の方が多いと見込んでいますけども、観光的な要素だけではなくて、今回この企画作中で、坂城町で PR できる農産物は何かっていうのを、農業者の皆さんや加工の皆さんと一緒に研究したり検討する中で連携等も強化されてきています。

また J A さんにもご協力いただいております、こうした取り組み通して魅力ある信州の食の PR や定着に繋げていければと思います。

150 名の募集しまして、参加費 5000 円で坂城町、長野県に来ていただくわけですが、普通は有楽町などに行って PR することが多いのですが、逆に来てもらって体験してもらおうとい

う盛沢山的な要素もありまして、この取り組みを通して町や地域をPRしていければなどというふうに考えています。

<小林部会長>

事務局からコメントありましらお願いします。

<原所長>

金木委員のご発言に対してですが、生改普及員の制度がなくなって以降、農業技術職のメンバーではどうしても入り込めない部分があることは感じていまして、なるべく関わりを持つように皆さん集まっていたいただいて悩み聞いたりする会を行うなど、少しずつまた関わりを持つ機会を設けさせていただいているところです。

直売所の品質の問題については私も承知しておりますので、支援センターで現場にも出かけさせていただいて、何か対応を考えていければと思います。

峯村委員からの担い手についてですが、これまで我々は仕事のターゲットを大規模経営体に集約していく方向で進めている中で、規模の小さい農家の方たちが減ってきてしまい、特に中山間地の田んぼが荒れてきてしまっていると思っています。

今、2地域居住や農ある暮らしも進めていく流れにはなってきてはいますが、峯村委員が言われたように、小さい田んぼで自分のお米を作りながらプラスアルファの仕事を持って生活していく方々も必要と思いますし、もう専業農家だけが農地など農村資源の全てを担っていくことは難しくなっているのかなと感じています。

北村さんの大規模経営体のお話、すごく大きな危機感がありまして、大規模な1経営体に何かあった時に、そこをカバーできる中堅の経営体も今日一杯やってる状態の中で、どのような対応が可能か想定はしておくべきと思ひまして、市町村など地域に関わらず話し合いを持たせていただきたいと思います。

<小林部会長>

食農計画について意見をいただきました。また、未来共創戦略についても若干意見をいただきましたが、全体的にありましたらお願いします。

<北澤委員>

野菜を作っている者として、ピーマンは重要品目として入っていますが、米とかぶどうは人気で価格も高く野菜農家より手取り多く、新規就農もいると思います。野菜農家は、施設栽培でも利益率が悪く、私も自分で農業を始めましたが、現状では子供達にはやらせたくないと思っています。今後、野菜も重点品目として取り上げていただければと思います。

<小林部会長>

長野県のうち長野地域は果樹が中心となっていますが、全県的に見れば野菜王国でもあります。県では野菜についても支援を是非お願いしたいと思います。

<小山委員>

さっき大きな農家を支援してくださいとの話もしましたが、昔の兼業農家は自分で米を作ったり、野菜作ったり、地域活動にも参加していきまして、そういう人を地域に呼びたいなと思っております。

私の地域では、地域おこし協力隊の事務局的なものをやっていますが、去年隊員を募集しましたが、長野市の中では農業者を育成するという枠でやっています、地域の中では、そうになると最後農業では食っていけないぞという話にもなっています。

そうすると、募集する時には専業農家になるより農のある生活を目指していただき、発信してもらい、都会の生活がいやになった人達や、地方に移住したい人、農業でそれなりに食べていければいいですよという人達などを長野県に呼び込む施策をお願いします。

<小林部会長>

次回は来年になってしまうので、もう少し中間点で委員の意見を聞く方法もあると思うので事務局は検討をお願いします。また、市町村でも同じようなことをやっている部分もあるので、連携についても合わせてお願いしたいと思います。

以上で議長を下ろさせていただきます。ありがとうございました。

<原所長>

閉会